



有効な血税の使い方

残土置き場になっている市有地の活用について

議員

旧石下町時代に血税約18億円で買収した石下庁舎周辺の土地が残土置き場になっている。あの土地は残土置き場として買ったわけではない。そんなことが許されるのか。物産直売所等をつくる計画があったと思うが、頓挫してしまった。石下庁舎と福祉センターの利用割合はどうなっているか。また、今後どのように考えているか。

企画部長

用地の57%を使用している。今後、民間提案制度等の民間資金や活力の導入も検討しながら、早期に計画をまとめていきたい。

議員

18億円に金利をプラスすると二十数億円になる。何もしなくて残土置き場というのは許されない。市長はあの状態を見て、石下に土地を購入し居住したいと思うか。

企画部長

1日も早く改善していかねばならないと考えている。

議員

私が住職をさせていただいている興正寺でホームページをつくった。お寺はたくさんの方に来てもらっても収入には影響がないが、商売の方は少しでも人が来ないと売り上げが上がらない。少しでもお役にたてればと思い立ち上げたものである。観光の方に1人でも多く来てもらうよう努力しないと活気ある街にはならない。農家の方もお米をつくっても儲からないとなれば、当然野菜生産になる。総合計画で答申のあった物産店はいつの間にか頓挫してしまっただが、あの場所であれば絶対に売れる。簡単な売り場だけつくればいいので、一刻も早くお願いしたい。

市長

場所的にも立地的にもいい場所だと考えているので、積極的に進めていきたい。



交流センター東側の市有地 (H29.1.27撮影)

□ 園 園 園 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 園 園 園

首都直下型地震の避難先として



当市の一次避難先被災者を受け入れる計画について



議員

東京都内でさまざまな防災についての検討がされているが、都内の方が一番心配していることは、将来起こり得る首都圏直下型地震ではないか。被災地として防災について学んだ常総市民が都民を助けられる立場として防災協定を結ぶことは、当市にとって経済的にもいろいろ効果があり、有効である。前回的一般質問で行った、都内の区との防災協定について、その後の進捗状況は。

市民生活部長

10月に荒川区の担当課長と意見交換会を行った。防災協定の締結には至っていないが、一歩前進したと思っている。今後は、荒川区のみならず、都内の各自治体と協定を結ぶよう努力していきたい。

議員

足立区も候補としてはいい場所ではないかと思うが、協定を結ぶことは考えられるか。

市民生活部長

市長はもともと東京の東部という考えを持っているので、もっと広めていきたいと考えている。

議員

ビニールハウスを避難先として使用するために状況を調査し、防災協定を結ぶ際にその情報を提供することが、具体的な協定を結んでいくためにも有効な手段ではないかと思う。アンケート調査を行う考えはあるか。

市民生活部長

法に基づいて一次避難所として指定するには、ビニールハウスは適さない施設であるが、一時の避難場所として活用できないか、農業関係者への聞き取り等も含め調査、研究していきたい。